（様式第２２）

取得財産等明細表

令和元年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの交付規程第２５条第３項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第２６条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（イ）事務用備品、（ロ）事業用備品、（ハ）書籍、資料、図面類、（ニ）無体財産権（工業所有権等）、（ホ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載する。

５．補助事業者が管理する『固定資産台帳』と整合性が取れた内容で正しく記載のこと。なお、固定資産台帳の写しを提出のこと

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。